

水産関係民間団体事業実施要領の運用について

平成22年3月26日
21水港第2597号
水産庁長官通知
最終改正
平成30年3月29日
29水港第3258号

第1 対象事業

この通知の対象となる事業の種類は、水産関係民間団体事業実施要領（平成10年4月8日付け10水漁第944号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要領」という。）の第2の別表に掲げる事業とする。

第2 共通事項

1 事業実施計画の提出及び変更

実施要領第3の1の事業実施計画は、別記参考様式第1号により作成し、水産庁長官に提出するものとする。

また、事業実施計画の重要な変更は、別記参考様式第2号により作成し、水産庁長官に提出するものとする。

2 財産の運用・管理規定

事業実施主体が、補助事業実施期間後に補助事業の目的に従い事業の効果又は効率の向上を図るため、補助事業により取得した財産を実験等に供しようとする場合は、水産庁長官の承認を得なければならない。なお、実験等を委託して実施した場合も同様とする。

3 特許権の処分・放棄の協議

事業実施主体は、本事業の結果取得した特許権等に係る水産関係民間団体事業補助金交付要綱（平成10年4月8日付け10水漁第945号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）第18の3に基づく利用又は処分については、次のとおりとする。

- (1) 当該事業を実施した年度及び当該年度の翌年度以降5年以内に特許権等を放棄しようとするときは、別記参考様式第3-1号により事前に水産庁長官と協議する。
- (2) 当該事業を実施した年度の翌年度以降5年を経過した後に特許権等を譲渡又は放棄した場合には、別記参考様式第3-2号により水産庁長官に報告する。

4 指導及び監督

水産庁長官は、この事業の実施に関し必要な指導及び監督を行い、必要に応じ、事業実施主体からの報告を求めることができるものとする。

第3 事業の目的、内容等

実施要領に掲げる事業を実施するために必要な個別事業の目的、内容等は以下のとおりとするほか、水産庁長官が別途定める公募要領により事業内容等を定める場合は、当該公募要領の定めるところによる。

7-1-(3) 国産水産物流通促進・消費拡大総合対策事業のうち特定水産物供給平準化事業

(1) 事業実施主体及び事業の内容

ア 事業実施主体

この事業の実施主体は、事業の適切な実施ができる民間団体として公募により選定された者（以下「選定団体」という。）及び公益財団法人水産物安定供給推進機構（以下「機構」という。）とし、選定団体及び機構は、本事業の円滑な運営のため、相互に連携を図るものとする。

イ 選定団体の事業内容

選定団体は、産地価格の低落時に漁業者から（2）のオの名簿に掲げられた加工業者等により一定の価格で買い取られた水産物及びその加工品並びに漁業者から販売を受託した水産物を保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出する取組（以下「調整保管」という。）を行う漁業生産者団体等（以下「事業実施者」という。）に対する助成及びこれに附帯する事務を行うものとする。

ウ 機構の事業内容及び基本財産の管理等

(ア) 機構は、平成26年度までの予算により造成された需給変動調整事業助成資金（以下「助成資金」という。）により、イの助成事業に要する事業費がイの助成事業を実施する当該年度の国庫補助金を超えた場合、選定団体に対して、当該超過分に相当する額の資金の交付を行うものとする。

(イ) 機構は、昭和58年度までの予算により造成された損失及び買取資金貸付事業資金（以下「貸付資金」という。）により、次の事業を行うものとする。

a 調整保管の実施により事業実施者に損失が生じた場合、当該事業実施者が調整保管を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の貸付け

b 調整保管の重点的かつ効果的な実施を図る上で特に必要がある場合、事業実施者が主要水産物について買取り、保管、加工等を行うのに必要な資金の貸付け

(ウ) 機構は、調整保管の実施により事業実施者に損失が生じた場合には、（5）のウの規定に基づく積立によって造成された資金により、当該事業実施者の損失に対する補填を行うものとする。

(エ) 機構は、（ア）から（ウ）までの事業に附帯する事務を行う場合は、これらの事業を実施する当該年度の国庫補助金により実施するものとする。

(オ) 基本財産の管理等

a 機構の基本財産（以下「基本財産」という。）は、国からの補助金及び漁業生産者団体等からの拠出金とする。

b 基本財産については、交付要綱第30の規定に準じて運用・管理するものとする。

c 機構は、aに規定するもののほか、（ウ）の事業に要する経費をまかなうため、事業実施者からの（5）のウの規定に基づく積立によって資金（以下「補填金交付資金」という。）を造成するものとする。

d 機構は、基本財産を処分し、又は担保に供してはならないものとする。ただし、やむを得ない理由があるときは、農林水産大臣の承認を得て、その一部に限り処分し、又は担保に供することができるものとする。

e 基本財産の運用により生じた利益は、機構の管理運営に要する経費に充てるものとする。

f 機構は、助成資金、貸付資金及び補填金交付資金をそれぞれ他の資金と区分して経理するものとし、その管理については、交付要綱第28の規定により行うものとする。

また、機構は、交付要綱第26の規定に基づき、国からの補助金相当額を公表するものとする。

g 機構は、助成資金、貸付資金及び補填金交付資金を、交付要綱第30の規定により運用するものとする。この場合において、助成資金の運用については、助成の趣旨にかんがみ短期運用を行うものとする。

h 機構は、助成資金、貸付資金及び補填金交付資金の運用により生じた利益を、それぞれの資金勘定に繰り入れるほか、水産庁長官の承認を受けて機構の管理運営に要する経費に充てることのできるものとする。

i 機構は、貸付資金のうち、国が助成した額を超える額については、その一部を水産庁長官の承認を受けて、基本財産に繰り入れることのできるものとする。

j 機構は、交付要綱第27に規定する場合のほか、この通知により実施する事業の全てが完了し又は機構が解散した場合において、基本財産、助成資金及び貸付資金について残額が生じているときは、国が助成した額（法定果実を含む。）の範囲内で、残額を国庫に返納するものとする。

また、交付要綱第27に規定する場合のほか、この通知に基づく事業のすべてが完了する前であっても、助成資金及び貸付資金について、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基

準（平成18年8月15日閣議決定）」3の（4）アを準用し使用する見込みのない残額が生じたときには、国が助成した額（法定果実を含む。）の範囲内で国庫に返納するものとする。

(2) 特定水産物供給平準化事業の実施

ア 対象水産物

この事業の対象とする水産物は、別表第1の対象水産物の欄に掲げるものとする。ただし、漁況、水産物の消費の動向その他の事情により必要のある場合には、水産庁長官は以下の基準を考慮の上、新たに対象水産物を追加することができるものとする。

- (ア) 年間国内生産量が安定的に1万トン以上あること
- (イ) 国産シェアが生産時期に65%以上となること
- (ウ) 消費が全国規模であること
- (エ) 生産者への市況情報の提供等、需要に応じた生産の取組が行われていること
- (オ) 給餌養殖が主体でないこと
- (カ) 生鮮流通が主体でないこと

イ 事業実施者

事業実施者は、別表第1の事業実施者の欄に掲げる者とする。ただし、事業実施主体が必要と認める場合には、水産庁長官の承認を得て新たに事業実施者を追加することができるものとする。

ウ 事業の仕組み

(ア) 対象水産物の買取契約等の締結

事業実施者は、事業開始に当たり、エの規定により水産庁長官の承認を受けた事業実施計画に基づき、オの加工業者等（冷凍業者及び加工又は冷凍を行う水産業協同組合を含む。以下同じ。）及び必要に応じて漁業生産者とその生産した対象水産物を買取る契約（販売受託にあっては、漁業生産者とその生産した漁獲物の販売を受託する契約。以下「買取契約等」という。）を締結するものとする。

(イ) 対象水産物の買取り等

- a 事業実施者は、(ア)の契約に基づき、主要生産地における対象水産物の原料魚の市況がエの規定により承認を得た事業実施計画に記載した買取価格帯（以下「買取価格帯」という。）の上限値を下回り又はそのおそれがある場合（以下「市況低迷時」という。）に加工業者等が買取価格帯の価格で当該対象水産物の原料魚を買取り、また、必要に応じて選別・凍結等を施した対象水産物（原料魚について市況低迷時に買取価格帯の価格で買い取った旨の市場卸売人による証明のあるものに限る。）について、買取価格帯の下限値を下回らない価格で買取るものとする。ただし、事業の実効のある運営を期するため必要がある場合には、事業実施者は、漁業生産者から船上等凍結品等を直接又は市場を通して買取り又は販売受託することができるものとする。この場合、販売受託については、買取価格帯の価格と同等の価格で仮払いすることができるものとする。
- b 事業実施者は、aに基づき買取りを行った場合において、市況低迷時に買取価格帯の価格で買い取った旨を証する書類又は販売受託により買取価格帯の価格と同等の価格で仮払いをした旨を証する書類を得ておくものとする。
- c 事業実施者が、乾のりを買取る場合は、(ア)の契約に基づき、買取契約の相手方である漁協等（漁業協同組合又はその連合会をいう。以下同じ。）からその組合員の共同販売事業として産地において行入札販売に付託された乾のりを入札において買取る方法によるものとし、エの(ア)の規定により承認を得た買取価格帯の価格で買い取った旨を証する書類を得ておくものとする。

(ウ) 対象水産物の保管等

- a 事業実施者は、(イ)に基づき買取り又は販売委託を行った対象水産物をオの保管予定先において調整保管するものとし、その保管に当たっては、その入出庫及び保管の状況に関する関係書類を整理して常にその内容を明らかにしておくものとする。
- b 事業実施者は、aに基づき保管している対象水産物について簡易な加工をすることができるものとし、その加工に当たっては、その入出庫、製品生産量及び加工の状況に関する関係書類を整理して常にその内容を明らかにしておくものとする。

(エ) 対象水産物の放出

- a 事業実施者は、その保管する対象水産物について、原則として、買取期間（買取りの開始予定月からその完了予定月までの期間をいう。以下同じ。）以外の時期に消費者及び需要者の価格の安定に資するように販売するものとする。ただし、この事業の実効ある運営を期するため必要がある場合には、次のいずれかの基準に基づき、買取期間においても販売できるものとする。

- (a) 対象水産物の過去における水揚げの状況又は買取期間中に当該対象水産物を主として漁獲する漁業に係る資源管理の内容等からして、買取期間中であっても地域又は全国における水揚げが大幅に減少する期間であるとして、あらかじめ、事業実施計画において買取期間中の販売を定め、水産庁長官の承認を得た場合
- (b) 事業開始後に休漁等により、地域又は全国において連続した一定期間水揚げが途絶えることを想定し、あらかじめ、事業実施計画において買取期間中の販売を定め、水産庁長官の承認を得た場合
- (c) 水産加工業者、魚類養殖業者等の経営の安定を図る観点から、買取期間中であっても次に掲げる要件を満たした者に対する販売であるとして、あらかじめ、事業実施基準及び事業実施計画において買取期間中の販売先等を定め、水産庁長官の承認を得た場合
 - i 販売された対象水産物を、自らが食用・加工向け又は漁業用餌料向けとして使用する者であること
 - ii 販売された対象水産物を、共同購入の一環として水産業協同組合が指定する実需者に対して、食用・加工向け又は漁業用餌料向けとして水産業協同組合が指定する用途により販売する者であること
- b aにより放出を行う場合において、食用・加工向けさば・さんま・いわし・あじは、水産加工業者の経営の安定に配慮しつつ放出するものとし、事業実施者はその放出に当たっては、放出先の加工業者が食用・加工向けとして利用するよう用途を指定するものとする。
また、漁業用餌料向けさば・さんま・いわし・あじは、魚類養殖業者等の経営の安定に配慮しつつ放出するものとし、事業実施者はその放出に当たっては、放出先の魚類養殖業者等が漁業用餌料向けとして利用するよう用途を指定するものとする。
- c 水産庁長官は、対象水産物の価格が著しく高騰し又はそのおそれがある場合には、事業実施者に対し、その保管する対象水産物の放出を指示することができるものとする。

エ 事業実施計画等の作成

- (ア) 事業実施者は、事業の実施に当たり、助成対象経費が、適正な事業の実施の範囲内であるべく廉価になるよう努めつつ、次のaからgまでの事項に関する当該年度における事業実施基準、対象水産物の買取り、保管、加工及び販売に係る事業実施計画並びにウの(ア)の買取契約等の例(以下「計画等」と総称する。)を対象水産物ごとに作成の上、選定団体を經由して別記様式第1号により水産庁長官に提出し、その承認を得なければならない。

また、これを変更する場合は、別記様式第2号により同様の手続を行うものとする。

なお、当該計画等の内容については、前年度に承認された事業実施計画により買い取った水産物に係る販売完了までの経費が当該年度に発生することが明らかな場合は、優先して当該年度の国庫補助金において実施することができるものとする。

ただし、既に水産庁長官の承認を得ている買取契約等の例については、既に水産庁長官の承認を得ている他の対象水産物に係る買取契約等の例の内容と異なる例を作成する場合を除き、新たに水産庁長官の承認を得ることを要しない。

- a 対象水産物又はその原料魚に関する生産の目標及び生産が目標を上回る場合の措置
- b 事業の実施方針
- c 対象水産物の買取価格帯
- d 対象水産物の生産原価及び生産原価の決定方法
- e 対象水産物の買取り(販売受託を含む。以下同じ。)、保管、加工及び放出の運営方法
- f 経費の負担及び経理の方法
- g a～fのほか事業の運営の方法

事業実施計画を作成するに当たっては、販売の完了する月を翌年度における買取開始月の前月までとし、食用・加工向けさば・さんま・いわし・あじについては、買取開始から販売完了までに要する平均的な在庫月数(以下「保管期間」という。)を、4ヶ月以内としなければならない。ただし、事業開始後、i及びiiのいずれかの場合に該当し、保管期間を延長する必要がある時は、事業実施者は選定団体に対してその理由を付して申請し、その承認を得て保管期間を延長することができるものとする。この場合、延長後の販売完了月は実施計画の販売完了月を越えない範囲で、かつ、保管期間の延長後の助成金額は、当初の事業実施計画に基づく助成金交付決定額以下でなければならないものとする。

また、いずれにも該当しない場合の保管期間の延長については、事業実施計画の変更手続を行うものとする。

- i 買取期間前半に集中して買い取らざるを得なかったとき

- ii 実施計画の保管期間内において事業を完了すると損失を発生させることが明らかであり、保管期間を延長することによって当該損失を減額できると見込まれるとき
- (イ) (ア) の c の対象水産物の買取価格帯の下限値及び上限値は次のとおり算出する。
 - 下限値… (ア) の事業実施計画に定める買取期間中の月ごとの平均産地価格の最低値にて、直近の3度の買取期間分算出した価格の平均値若しくは最低値又は直近の買取期間の値
 - 上限値…下限値を1.3倍した数値
 ただし、事業実施年度の直近の価格が下限値を下回る場合は、その直近の価格を下限値とすることができる。この場合、上限値は下限値の1.2倍とする。
- (ウ) (ア) の d の生産原価は、対象水産物の買取りが生産原価を超えない価格で行われることを確保するために定めるものとし、産地平均魚価÷漁業収入×漁業経営費で算定するものとする。
 - なお、算定に当たっては、原則として公的な統計資料を用いるものとする。
 - また、漁業経営費は、漁業支出額+見積家族労賃+見積資本利子で算定し、見積資本利子は、漁業投下資本額×短期借入金利で算定する。
- (エ) ウの (エ) の a のただし書きによる販売を行う場合には、(ア) の e に買取期間中における販売基準を記載しなければならない。
- オ 加工業者等の名簿の提出
 - 事業実施者は、事業開始に当たり、対象水産物を買取る予定の加工業者等（乾のりにあつては漁協等）、保管予定先及び販売する予定の販売先の名簿を作成し、選定団体に提出するものとし、選定団体はこれを取りまとめの上、別記様式第3号により水産庁長官に提出するものとする。なお、販売先の名簿においては、さば・さんま・いわし・あじについて、過去の実績等に基づき、食用・加工向け水産物を取扱う販売先（以下「食用・加工向け販売先」という。）についても明記するものとする。
 - また、名簿を変更する場合についても、当該様式に準じて作成の上、水産庁長官に提出するものとする。
- カ 事業実施状況の報告
 - (ア) 事業実施者は、選定団体が別に定めるところにより対象水産物の買取り、保管、販売等の毎月の実績を取りまとめ、選定団体に提出するものとし、選定団体はこれを取りまとめの上、四半期ごとに翌四半期の最初の月の末日までに水産庁長官に報告するものとする。
 - (イ) 事業実施者は、この事業の実績を取りまとめ、事業実施年度において事業が完了した日から1か月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに選定団体に提出するものとし、選定団体はこれを取りまとめの上、別記様式第4号により水産庁長官に報告するものとする。
 - 加えて、エの (ア) により承認された事業実施計画により買い取った水産物の販売が完了した際においてもこの事業の実績を取りまとめ、当該販売完了後60日以内に選定団体に提出するものとし、選定団体はこれを取りまとめの上、別記様式第4号により水産庁長官に報告するものとする。
 - (ウ) 事業実施者は、この事業の損益計算書を取りまとめ、(1) のウの (イ) の a の貸付けの対象となる特定水産物供給平準化事業に係る損益の確認のため、買い取った水産物の販売完了後60日以内に選定団体に提出するものとし、選定団体はこれを取りまとめの上、別記様式第5号により水産庁長官に報告するものとする。
- キ 事業実施者に対する助成等
 - (ア) エの (ア) の承認を受けて特定水産物供給平準化事業を行った事業実施者は、特定水産物供給平準化事業が実施されたことを証明する書類等を添付して、選定団体に特定水産物供給平準化事業に係る助成金の交付を申請することができる。
 - なお、申請に当たっては以下の a から c の経費ごとに区分を明確にするものとし、b の経費について申請しようとする場合は、損益算定に関する書類、オの販売先の名簿に明記された食用・加工向け販売先に販売したことが分かる書類、買い取った水産物を食用・加工向けに販売・利用等することを記した食用・加工向け販売先からの念書及びその他必要と認められる書類を、また、c の経費について申請しようとする場合は、損益算定に関する書類及びその他必要と認められる書類を、それぞれ交付申請時に追加提出するものとする。
 - a 平成29年度に承認を受けた事業実施計画により買い取った対象水産物に係る経費のうち、平成30年度において販売完了までに要した経費
 - b 平成30年度に承認を受けた事業実施計画により買い取った食用・加工向けのさば・さんま・

- いわし・あじに係る経費のうち、当該年度において販売し、販売後に損失が発生したものに要した経費
- c 平成30年度に承認を受けた事業実施計画により買い取った食用・加工向けのさば・さんま・いわし・あじ以外の対象水産物に係る経費のうち、当該年度において販売し、販売後に損失が発生したものに要した経費
- (イ) (ア) の申請内容が適当と認められる場合、(ア) の a の区分の経費については、選定団体は、この通知による改正前の通知における平成29年度予算に係る規定により交付するものとする。
- (ウ) (ア) の申請内容が適当と認められる場合、(ア) の b の区分の経費については、選定団体は、対象水産物ごとに、次に掲げる経費について事業の実施により生じた損失の額又は助成対象経費に別表第3に定める助成率を乗じた額のいずれか低い額を助成金として交付するものとする。
- なお、当該年度の国庫補助金において事業を実施する場合であって、(ア) の b の区分の経費の申請総額が当該年度の国庫補助金を超える場合には、選定団体は、エの(ア)に基づき水産庁長官の承認を受けた事業実施計画の写しを添えて当該申請総額から当該国庫補助金を控除した額を機構に申請するものとし、申請内容が適当と認められた場合は、交付された助成資金を当該超過分に充てるものとする。
- a 買取代金金利（対象水産物の買取代金の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- b 仮払代金金利（対象水産物の仮払代金の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- c 冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費の金利（対象水産物の冷蔵庫等での保管料、冷蔵庫等の入出庫料の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- d 加工料金利（対象水産物の加工に要した加工料の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- e 冷蔵庫保管経費（対象水産物の冷蔵庫等での保管料、冷蔵庫等の入出庫料をいう。）
- f 加工料
- (エ) (ア) の申請内容が適当と認められる場合、(ア) の c の区分の経費については、選定団体は対象水産物ごとに、次に掲げる経費について事業の実施により生じた損失の額又は助成対象経費に別表第3に定める助成率を乗じた額のいずれか低い額を助成金として交付するものとする。
- なお、当該年度の国庫補助金において事業を実施する場合であって、(ア) の c の区分の経費の申請総額が当該年度の国庫補助金を超える場合には、選定団体は、エの(ア)に基づき水産庁長官の承認を受けた事業実施計画の写しを添えて当該申請総額から当該国庫補助金を控除した額を機構に申請するものとし、申請内容が適当と認められた場合は、交付された助成資金を当該超過分に充てるものとする。
- a 買取代金金利（対象水産物の買取代金の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- b 仮払代金金利（対象水産物の仮払代金の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- c 冷蔵庫保管経費及び倉庫等保管経費の金利（対象水産物の保管に要した冷蔵庫等の保管料、冷蔵庫等の入出庫料又は乾のりの火入料の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- d 加工料金利（対象水産物の加工に要した加工料の支払いの日から販売代金の受取りの日又は販売後7日を経過した日のいずれか早い日までの間の当該支払いに充てるための借入金に要した金利をいう。）
- (オ) 選定団体は(イ) から(エ) の規定による助成金の金額については四半期ごとに概算払いを行うことができる。
- (カ) 事業実施者は、別表第2の経費の欄に掲げる1又は2の経費と3の経費の間においては助成金を流用してはならない。

ク 事業実施主体の指導

事業実施主体は、この事業の円滑な運営を図るため、事業実施者に対して指導を行うものとする。

(3) 損失に係る貸付資金の貸付け

ア 損失に係る貸付資金の貸付けに関する基本契約

(ア) 機構は、(1)のウの(イ)のaの貸付けの業務を行うに当たっては、あらかじめ、事業実施者（販売受託に係る特定水産物供給平準化事業の事業実施者を除く。以下(3)及び(5)において同じ。）との間に、当該事業の実施により生ずる損失に係る貸付資金（以下(3)において「貸付資金」という。）の貸付けに関する基本契約（以下(3)において「貸付基本契約」という。）を締結するものとする。

(イ) 貸付基本契約には、対象水産物に関する事項、貸付資金の貸付条件に関する事項、報告及び調査に関する事項その他必要な事項を定めるものとする。

イ 貸付けの対象となる損失

(1)のウの(イ)のaの貸付けの対象となる特定水産物供給平準化事業に係る損失は、次に掲げるものとする。

(ア) 機構が別に定める対象水産物区分ごとの損益算定期間（以下(3)において「算定期間」という。）までに販売が終了した対象水産物に係る損失であって、機構が水産庁長官の承認を得て定める損益算定の方法に基づき計算されたもの

(イ) 算定期間において大量の対象水産物を在庫保有しており、かつ、当該対象水産物に係る市況の著しい低下が継続し、当分の間、市況回復の見通しが立たない場合等水産庁長官の承認を得て機構が定める場合において、当該在庫に係る評価損失であって、機構が水産庁長官の承認を得て定める損益算定の方法に基づき計算されたもの

ウ 貸付条件

(ア) 貸付資金の貸付けの方法は、手形貸付け又は証書貸付けとする。

(イ) 貸付資金の貸付限度額は、イの(ア)又は(イ)の損失の種類ごとに、次のとおりとする。

ただし、事業実施者の事業規模、経理状況等からみて特定水産物供給平準化事業の安定的かつ継続的な実施が著しく困難である等の理由により水産庁長官が特に必要と認める場合には、当該損失の額以内の額とする。

a イの(ア)の損失に係る貸付資金の貸付けにあつては、当該損失の額から(5)のエの規定により交付される補填金の額を控除して得られる額の80パーセントに相当する額以内の額

b イの(イ)の損失に係る貸付資金の貸付けにあつては、当該評価損失の額（算定期間までに販売が終了した対象水産物に係る損益算定の結果、利益が生じた場合には、当該利益の額を控除して得られる額）の80パーセントに相当する額以内の額

(ウ) 貸付資金は、無利息とする。ただし、イの(イ)の損失に係る貸付資金の貸付けについては、当該貸付けに係る在庫の販売が全部終了した日の属する月の末日において損益算定の結果、利益が生じた場合には、年利3.5パーセントの割合で算定された利息（(イ)のbの損失に係る資金の貸付けのうち、(イ)のbの貸付限度額に係るものにおいて当該利息の額より当該利益の額の80パーセントに相当する額が低い場合には、当該利益の額の80パーセントに相当する額とし、(イ)のただし書の貸付限度額に係るものにおいて当該利息の額より当該利益の額が低い場合には、当該利益の額とする。カの(イ)において同じ。）を徴収するものとする。

(エ) 貸付資金の償還期限は5年以内とし、償還に当たっては、算定期間において生じた利益（(イ)のbの損失に係る貸付資金の貸付けについては、当該貸付けに係る在庫の販売が終了した日の属する月の末日の損益算定において生じた利益を含む。）に相当する額を償還に充てさせるものとする。

エ 貸付条件の変更

機構は、貸付資金の貸付けを受けた事業実施者から、償還期限その他の貸付条件について、当該事業実施者の総合的な経理状況、特定水産物供給平準化事業の運営状況等の理由に基づき、変更の申し出を受けた場合において、当該理由を勘案して変更することが相当であると認めるときは、農林水産大臣の承認を得て当該条件の変更をすることができるものとする。

オ 貸付手続等

(ア) 貸付資金の貸付けを受けようとする事業実施者は、機構に対し、貸付資金の貸付けを申請するものとする。この場合において、機構は、当該事業実施者から申請に係る審査を行うのに必要と認められる限度において、損益算定に関する書類その他必要と認められる書類を提出させるものとする。

- (イ) 機構は、(ア) の事業実施者が貸付資金の貸付申請書類に虚偽の記載をした場合は、当該事業実施者に対し貸付けを行わないものとする。
- (ウ) 機構は、イの (ア) の損失に係る貸付資金の貸付けに要する資金が不足し、又は不足するおそれがある場合、イの (イ) の損失に係る貸付資金の貸付けを制限し、又はイの (イ) の損失に係る貸付資金の未償還額を繰り上げて償還させるものとする。

カ 貸付けの更正等

- (ア) 事業実施者は、イの (イ) の損失に係る貸付資金の貸付けを受けた在庫の販売が終了した場合は、当該終了日の属する月の末日現在において損益算定を行うものとする。当該損益算定の結果、事業実施者に損失が生じたときには当該損失の額から (5) のエの規定により交付される補填金の額を控除して得られる額に対し、機構は、速やかにイの (ア) の損失に係る貸付資金の貸付けを行うものとする。貸付けた場合は、当該損益算定前のイの (イ) の損失に係る貸付資金の額が、当該損益算定後のイの (ア) の損失に係る貸付資金の額を上回るときは、当該上回る額を機構に速やかに償還させるものとする。
- (イ) 機構は、(ア) の損益算定の結果、利益が生じた場合には、速やかに当該貸付資金の未償還額を償還させるほか、当該未償還額に年利3.5パーセントの割合で算定された利息を徴収するものとする。
- (ウ) (ア) の規定により貸し付けられた貸付資金の償還期限は、ウの (エ) の規定にかかわらず、イの (イ) の損失に係る貸付資金の貸付けを行ったときから起算して5年以内とする。

(4) 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な資金の貸付け

ア 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な資金の貸付けに関する基本契約

- (ア) 機構は、(1) のウの (イ) の b の貸付けの業務を行うに当たっては、あらかじめ、事業実施者との間に、特定水産物供給平準化事業の実施に必要な資金（対象水産物の買取資金、仮払資金、保管資金（入在庫資金及び火入資金を含む。）及び加工資金。以下（4）において「事業資金」という。）の貸付けに関する基本契約（以下（4）において「貸付基本契約」という。）を締結するものとする。
- (イ) 貸付基本契約には、対象水産物に関する事項、貸付資金の貸付条件に関する事項、報告及び調査に関する事項その他必要な事項を定めるものとする。

イ 貸付けの対象

- (1) のウの (イ) の b の事業資金の貸付けは、次に掲げる場合に行うものとする。
- (ア) (2) のエの (ア) の規定により事業実施計画について水産庁長官の承認を受けた場合であって対象水産物又はその原料魚の市況が著しく低迷している場合。
- (イ) その他特定水産物供給平準化事業の重点的かつ効果的な実施を図る上で、特に必要があると認められる場合。

ウ 貸付条件

- (ア) 事業資金の貸付けの方法は、手形貸付け又は証書貸付けとする。
- (イ) 貸付金は無利息とする。ただし、機構は、販売後8日目から貸付金の償還日までの間については未償還額に機構が別に定める割合で算出された利息を徴収するものとする。
- (ウ) 貸付金の償還期限は、買い取った対象水産物の販売代金の受取りの日又は販売後2か月を経過した日のいずれか早い日とする。

エ 貸付手続等

- (ア) 事業資金の貸付けを受けようとする事業実施者は、機構に対し、事業資金の貸付けを申請するものとする。この場合において、機構は、申請に係る審査を行うのに必要と認められる限度において、最近の市況その他必要と認められる資料を、当該事業実施者から提出させるものとする。
- (イ) 機構は、(ア) の事業実施者が事業資金の貸付申請書類に虚偽の記載をした場合は、当該事業実施者に対し、貸付けを行わないものとする。
- (ウ) 機構は、(3) の損失に係る貸付資金の貸付けに要する資金が不足し、又は不足するおそれがある場合は、事業資金の貸付けを制限し、又は貸付金を繰り上げて償還させるものとする。

(5) 補填金の交付

ア 補填金の交付に関する基本契約

- (ア) 機構は、(1) のウの (イ) の c の補填の業務を行うに当たっては、あらかじめ、事業実施者との間に、特定水産物供給平準化事業の実施により生ずる損失に係る補填金の交付に関する基本契約（以下この項目において「補填基本契約」という。）を締結するものとする。
- (イ) 補填基本契約には、対象水産物に関する事項、補填金の交付条件に関する事項、積立てに関

する事項、報告及び調査に関する事項その他必要な事項を定めるものとする。

イ 補填の対象となる損失

(1)のウの(イ)のcの補填の対象となる特定水産物供給平準化事業に係る損失は、(3)のイの(ア)に掲げる損失((3)のcによる損失を含む。)とする。

ウ 特定水産物供給平準化事業の利益による積立て

事業実施者は、特定水産物供給平準化事業により利益が生じた場合には、利益に相当する額((3)のウの(エ)に基づき貸付資金の償還に充当する場合には、償還に充当した額を控除して得た額)を補填金交付資金として積み立てるものとする。

エ 補填金の交付手続等

(ア) 補填金の交付を受けようとする事業実施者は、機構に対し、補填金の交付を申請するものとする。この場合において、機構は、当該申請に係る審査を行うのに必要と認められる限度において、当該事業実施者から損益算定に関する書類その他必要と認められる書類を提出させるものとする。

(イ) 機構は、事業実施者が補填金交付申請書類に虚偽の記載をした場合には、当該事業実施者に対し、補填金を交付しないものとする。

(ウ) 機構は、当該事業実施者に係る補填金交付資金の残額を限度として補填金を交付するものとする。

(エ) (3)のアの(ア)に規定する貸付けに関する基本契約を締結した事業実施者が(2)のウの(イ)のa及びcの規定に基づく対象水産物の買取りを行ったにもかかわらず、買取価格帯の下限値を下回る産地価格の低迷が継続する場合、当該事業実施者は、機構に対して、補填金交付資金からの追加の買取に必要な資金(対象水産物の買取資金、仮払資金、保管資金(入出庫資金及び火入資金を含む。)及び加工資金)の取崩しを申請することができるものとし、この場合において、機構は、当該事業実施者からの積み立てに係る補填金交付資金の残額を限度として、当該申請のあった経費分の補填金交付資金を取り崩すものとする。

(6) その他

この通知に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、水産庁長官の定めるところによるものとする。

別表第1

事業実施者	対象水産物
全国漁業協同組合連合会 北海道漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会	食用・加工向け、漁業用餌料向けのさば、さんま、いわし、あじ
日本遠洋旋網漁業協同組合 山陰旋網漁業協同組合	食用・加工向け、漁業用餌料向けのさば、いわし、あじ
全国漁業協同組合連合会	乾のり
全国漁業協同組合連合会 北海道漁業協同組合連合会	さけ

別表第2

経 費	助 成 率
1 食用・加工向けのさば、さんま、いわし、あじ ア 冷蔵庫保管経費 (ア) 保管料 (イ) 入出庫料 イ 加工料	1 / 2 以内
2 食用・加工・漁業用餌料向けのさば、さんま、いわし、あじ、さけ ア 買取代金金利 イ 仮払代金金利 ウ 冷蔵庫保管経費の金利 (ア) 保管料金利 (イ) 入出庫料金利 エ 加工料金利	定額 (ただし、利率については、借入時の短期プライムレートを上限とする。)
3 乾のり ア 買取代金金利 イ 仮払代金金利 ウ 倉庫等保管経費の金利 (ア) 保管料金利 (イ) 入出庫料金利 (ウ) 火入料金利	定額 (ただし、利率については、借入時の短期プライムレートを上限とする。)

(7-1-(3) 特定水産物供給平準化事業)

別記様式第1号

平成 年度特定水産物供給平準化事業実施計画等承認申請書

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

住 所
名称及び代表者氏名 印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 7-1-(3) の (2) のエの (ア) の規定に基づき、下記のとおり作成したので、承認を申請する。

記

I 実施基準

- 1 対象水産物名
- 2 対象水産物又は対象水産物の原料魚の当該年度における生産の目標及び生産がこれを上回る場合の措置
- 3 この事業の当該年度における実施方針
 - (1) 買取期間
 - (2) 買取予定数量（及び販売受託予定数量）
 - (3) 買取港等の名称
 - (4) その他必要な事項
- 4 対象水産物の買取価格帯及び買取価格帯の決定方法
 - (1) 買取価格帯格
 - ア 対象水産物の原料魚の買取価格帯

	円以上	円以下（	当たり）
規 格 別 内 訳	円以上	円以下（	当たり）
 - イ 対象水産物の冷凍品等の買取価格帯

	円以上	円以下（	当たり）
規 格 別 内 訳	円以上	円以下（	当たり）
 - (2) 買取価格帯の決定方法
- 5 対象水産物の生産原価及び生産原価の決定方法
 - (1) 生産原価
 - (2) 生産原価の決定方法
- 6 対象水産物の買取り、保管、加工及び放出の運営方法
 - (1) 対象水産物の買取り（及び販売受託の方法）
 - (2) 対象水産物の保管
 - (3) 対象水産物の加工（予定加工仕向け量、加工方法、製品の種類等）
 - (4) 対象水産物の放出（買取期間中に販売する基準を含む。）
- 7 経費の負担及び経理の方法
- 8 その他事業の運営の方法

II 実施計画

項目	月	月	月	月	月	月	計	備考
月始在庫量								
買取量								
加工仕向量								
製品出来高								
販売量								

(注) 買取量には、販売受託量を含む。

III 買取契約等(例)

(注) 記入上の注意

- 1 I～IIIについては、対象水産物ごとに記入すること。以下、各様式において同じ。
- 2 水産加工業協同組合の場合には、記のIの2を省略することができる。

別記様式第2号

平成 年度特定水産物供給平準化事業実施計画等変更承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
名称及び代表者氏名

印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)第3の7-1-(3)の(2)のエの(ア)の規定に基づき、変更の承認を申請する。

記

1 変更の理由

2 変更の概要

(注) 実施計画等承認申請書の様式に準じ、変更する箇所を対比できるよう変更前を括弧書きすること。

別記様式第3号

平成 年度特定水産物供給平準化事業予定加工業者等名簿

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
名称及び代表者氏名

印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 7-1-(3) の (2) のオの規定に基づき、別添のとおり、下記事業実施者から提出のあった名簿を提出する。

記

事業実施者名

(注) 事業実施者から提出された名簿の写しを添付すること。

別記様式第 4 号

平成 年度特定水産物供給平準化事業実績報告書

(注) 前年度に承認を受けた事業実施計画により買い取った水産物の販売が完了した際の実績報告書については、括弧書きで（平成 年度事業実施計画）と記載するものとする。

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
名称及び代表者氏名

印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 7-1-(3) の (2) のカの (イ) の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 事業の内容

区分	対象水産物	項目	4月	5月	6月		1月	2月	3月	合計	備考
		月始在庫量									
		買 取 量									
		加工仕向量									
		製品出来高									
		販 売 量									
		月末在庫量									
計		月始在庫量									
		買 取 量									
		加工仕向量									
		製品出来高									
		販 売 量									
		月末在庫量									

- (注) 1. 区分欄は事業実施者ごと、対象水産物欄は魚種、用途ごとに記入のこと。
 2. 事業実施者から提出された実績報告書の写しを添付すること。
 3. 買取量には、販売受託量を含む

2 販売量に係る事業の経費

区分	対象水産物	項目	助成事業に 要した経費	負担区分			備考
				国庫補助金	基金助成金	事業実施者 負担金	
		買取代金金利					
		仮払代金金利					
		冷蔵庫保管経費 及び倉庫等保管 経費の金利					
		加工料金利					
		保管料					
		入出庫料					
		検査料					
		火入料					
		保険料					
		加工料					
		事務費					
		合計					
		事業の損益額					
		助成額					

- (注) 1. 区分欄は事業実施者ごと、対象水産物欄は魚種、用途ごとに記入のこと。

3 販売量に係る事業の損益

区 分					計
対象水産物					
収 入	販売額				
	雑収益				
	計				
支 出	買入額				
	保管販売経費				
	金利				
	保管販売諸費				
	計				
差引損益額					
備考					

- (注) 1. 区分欄は事業実施者ごと、対象水産物欄は魚種、用途ごとに記入のこと。
 2. 備考欄には、損益の処理結果を記入のこと。
 3. 事業実施者から提出された損益算定結果通知書の写しを添付すること。
 4. 販売受託に係る買入額欄には、仮払額と精算額の合計を記入すること。

平成 年度漁業経営等安定水産物供給平準化事業損益計算書

番 号
年 月 日

水 産 庁 長 官 殿

住 所
名称及び代表者氏名

印

水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 7-1-(3) の (2) のカの (ウ) の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

区 分					計
収 入	販 売 額				
	助 成 金				
	雑 収 益				
	計				
支 出	買 入 額				
	保管販売経費				
	金 利				
	保管販売諸費				
	計				
差引損益額					
備 考					

- (注) 1. 区分欄は、事業実施者ごとに記入のこと。
 2. 備考欄には、損益の処理結果を記入のこと。
 3. 事業実施者から提出された損益算定結果通知書の写しを添付すること。
 4. 販売受託に係る買入額欄には、仮払額と精算額の合計を記入すること。